

令和4年度 宇佐市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業一覧

No	分の事業区業	事業の名称	事業の概要	総事業費(千円)
1	通常事業	物価高騰等対策指定ごみ袋減免事業	コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた生活者の負担の軽減を図るため、令和5年2月末まで指定ごみ袋販売金額の減額を行う。	14,717
2	通常事業	認可保育園・認定こども園物価高騰額支援事業	コロナ禍における物価高騰により、食材費が高騰の影響を受ける幼児教育施設に補助を行うことで、子どもの成長に必要な食を提供するとともに、子育て世帯の保護者の負担を軽減を目的とする。 物価高騰分を県と市が負担することによって、子供の発達に必要な栄養バランスの取れた給食提供が引き続き可能となる。	9,000
3	通常事業	病児病後児保育園事業所物価高騰額支援事業	コロナ禍における物価高騰等により、食材費が高騰の影響を受ける幼児教育施設に補助を行うことで、子どもの成長に必要な食を提供するとともに、子育て世帯の保護者の負担を軽減を目的とする。 物価高騰分を県と市が負担することによって、子供の発達に必要な栄養バランスの取れた給食提供が引き続き可能となる。	30
4	通常事業	児童発達支援事業所（医療型）物価高騰支援事業	コロナ禍における物価高騰により、食材費が高騰の影響を受ける幼児教育施設に補助を行うことで、子どもの成長に必要な食を提供するとともに、子育て世帯の保護者の負担を軽減を目的とする。 物価高騰分を県と市が負担することによって、子供の発達に必要な栄養バランスの取れた給食提供が引き続き可能となる。	135
5	通常事業	物価高騰等対策農業経営収入保険加入促進事業	コロナ禍における物価高騰等の影響により、経営が圧迫されている農業経営者を支援するため、新型コロナウイルス感染症や自然災害の影響等による収入減少を補填する収入保険制度への加入にかかる経費を補助する。	16,388
6	通常事業	物価高騰等対策園芸作物資材購入等補助事業	コロナ禍における物価高騰等により、園芸作物の栽培で使用される肥料や農薬、またマルチなどのビニール資材の価格が上昇していることから経費がかさんできており、経営を圧迫する一つの要因となっているため、資材費等の支援を図る。	27,000
7	通常事業	物価高騰等対策乾椎茸生産支援事業	新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、急激な世界情勢の変化の影響で原油価格や物価の高騰により椎茸生産農家を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くことから、市内椎茸生産者を支援することで、県特産物の一つである椎茸生産の維持・継続、生産技術の継承を図っていく。	1,200
8	通常事業	原油価格高騰等対策漁業者事業継続支援事業	新型コロナウイルスの影響により、未だ水産物の価格が低迷しており、更に最近の原油価格の高騰により、漁業経営がひっ迫しており、漁業者を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くことから、大分県漁業協同組合宇佐支店に在籍する正組合員に対し支援することで本市の基幹産業の一つである水産業の維持・継続、操業技術の継承を図っていく。	8,235
9	通常事業	地域消費喚起プレミアム商品券支援事業	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている地域経済の活性化を図るとともに、市内消費の喚起による地元事業者の支援のため、商工団体が発行するプレミアム商品券に対して県との連携により助成を行う。	57,050
10	通常事業	宿泊・会議施設等確保対策支援事業	市内ホテルの閉鎖に伴い、「宇佐商工会議所」が行う事業継続を支援し、アフターコロナ対策として観光・ビジネス需要に対応し、地域経済の維持・発展を図る。	1,500
11	通常事業	物価高騰等対策ブランド認証事業者応援事業	本市のブランド認証品認定事業者のコロナ禍における物価高騰に係る経費を支援することで認証品への価格転嫁を抑制し、安定した供給システムを維持する。 また、宇宙に関連した新たな商品開発やパッケージデザインを行うことで、宇宙港への市民の機運醸成と新たな販路開発により認証事業者の収益増を図る。	4,650
12	通常事業	物価高騰等対策水道料金減免事業	コロナ禍における物価高騰等により、経済的な影響を受けている市民生活並びに経済活動を支援することを目的として水道料金を減免する	98,000
13	通常事業	物価高騰等対策学校給食費支援事業	コロナ禍における物価高騰等により、経済的な影響を受けている生活者の支援として、義務教育費にかかる子育て世帯への負担軽減のため、市内小・中学校の給食費について全額無償にすることで、経済的支援を図ることを目的とする。	100,770

14	通常事業	関係人口創出事業	新型コロナウイルス感染症の影響による旅行控え等により観光客が大きく減少しており、市内の宿泊施設等の観光産業や地場産業は危機的な状況にある。しかしその一方で、テレワークの浸透等により地方移住に対する関心が高まっている。リモートでも実施が容易な関係人口の創出事業は、アフターコロナにおける地域活性化策として有効な取り組みである。そこで、関係案内所の設置、副業人材の活用、食農体験イベント等の展開を担う選任スタッフを雇用する。	1,854
15	通常事業	非対面式証明発行システム導入事業	コロナ禍において非対面サービスによる感染拡大防止を図るため、マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアでの証明発行に戸籍謄抄本・戸籍附票(住所履歴)及び所得課税証明書の発行を加えるため、システム改修・機器整備する。	22,404
16	通常事業	葬斎場やすらぎの里感染症対策事業	公共施設における子育て関連設備の充実及び乳幼児等の保護者の負担軽減を図るとともに、当施設を利用するマスク着用が困難な乳幼児等の新型コロナウイルス感染症予防策を徹底するため、施設内に施設利用者の密集を避け、乳幼児や、その保護者が安全安心に過ごせるための乳幼児等専用の控室を設置する。	2,151
17	通常事業	がん検診受診率アップ事業	新型コロナの影響による受診控えのため、がん検診受診者が減少し早期発見・早期治療の機会を逃していることが問題となっている。R4年度に市が実施するがん検診を無料化することで、受診率向上を図る。	3,100
18	通常事業	公立保育所感染防止対策事業	園舎内の手洗い場等の改修及びエアコンを交換・新設することによる換気能力向上を図ることで、在園児の新型コロナウイルス感染症予防と保護者の園児に対する感染の不安を取り除く。	7,074
19				
20	通常事業	安心院文化会館感染症対策事業	安心院文化会館利用者の新型コロナウイルス感染症予防のため、安心院文化会館内の空調設備の取替により空気循環を促進させるとともに、トイレを蓋つきの洋式トイレ化することで、飛沫・エアロゾル感染防止を図ることで、施設利用者への感染リスクを低減し、安心して施設が利用できる環境に整備する。	4,785
21	通常事業	院内農業者トレーニングセンター感染症防止対策事業	新型コロナウイルス感染症予防のため、院内農業者トレーニングセンターの2階窓の開閉装置(換気設備の整備)を修繕し、利用者が安心して利用できる環境を整える。	1,960
22	通常事業	学校行事等キャンセル料支援事業	学校行事等を新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として中止又は延期した場合に発生したキャンセル料等について、本来保護者が負担することになる経費を市が補助することにより、保護者の経済的な負担軽減を図る。	3,000
23	通常事業	小中学校教育システム最適化事業(充電器等購入)	市内各小中学校の児童生徒・教職員へタブレットを配布することで、新型コロナウイルス感染症対策で臨時休業等が発生した場合でも学びの保証をする。映像配信用のタブレット・タブレットスタンド・端末を持ち帰った際の充電器を購入し、学びのICT化、業務の効率化を図る。	19,332
24	通常事業	平和学習(教育旅行)受入体制強化事業	新型コロナ感染拡大に伴い、県外からの教育旅行の受け入れ困難な状況が続いている中、県内小中学校を中心に本市で平和学習を実施する団体が増加傾向にある。今後の教育旅行誘致やリピーター確保に向けた平和学習参加者の満足度を上げるためにも、ウイズコロナ・アフターコロナを見据えた平和学習受入体制の強化を図る。	1,760
25	通常事業	資料拡充事業	コロナ禍において医療等の情報の重要性が高まる中、無料で利用できる図書館の仕事や暮らし病気に係る資料の活用を促進して、市民生活の充実を支援する。医療健康情報コーナー、子育て支援コーナーの資料を更新し、ビジネス支援コーナーを復元することで生活困窮者、子育て世代支援、中小企業支援のためのサービスの拡充を図る。また、資料の在架予約をインターネットで受け付ける新規サービスを開始することで予約来館の軽減を図る。	2,615
26	通常事業	図書館感染症対策事業	コロナ感染予防対策の一環として、館内の排煙窓を適宜開放しながらのための換気をおこなっているが、開放中に外部から鳥や虫が入り込み、来館者に迷惑を及ぼす事例がたびたび発生しており十分な換気が出来ない状況にある。排煙窓に網戸を設置することで、虫等の侵入を防ぎ、換気効率を高めることで来館者に安全で快適な読書空間を提供する。	302

27	通常事業	消防施設感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症流行期には職員の感染拡大により業務継続が困難となった消防本部もあり、令和3年8月に「感染症流行時においても適切に業務継続が行えるよう施設及び設備の整備より平時より万全な感染対策を講じる」よう消防庁より通知が発出されたことから、24時間勤務で待機する署所の空調設備を整備することで換気効率を高め、業務継続が行える体制の確保を図る。	1,071
28	通常事業	宇佐市地域公共交通燃料高騰緊急支援事業	コロナ禍において、燃料高騰の影響を受ける公共交通機関の事業者に対して、地域公共交通の安定的な運行を確保することを目的に、燃料高騰分を路線バスやタクシー事業者に支援する。(県補助相当分を控除)	2,000
29	通常事業	小規模事業者等物価高騰対策給付金	コロナ禍における現在のエネルギー価格及び原材料費の高騰により、影響を受けている中小企業・小規模事業者に対して支援するため、中小企業・小規模事業者(養殖業以外の農林漁業を除く。)に対し、個人事業者3万円・法人事業者5万円・一般貨物事業者(所有台数5台以上)に対しては、所有台数に応じた額を給付を給付する。	113,610
30	通常事業	主食用水稲生産継続支援対策事業	コロナ禍における水稲農業への物価高騰対策支援を図るため、市内に居住している農業者、または、市内に主な事業所を置いている法人のうち令和4年度の主食用水稲を生産した経営体で次年度も水稲の生産の意志があるものに対して10a当たり1,500円の助成を行う。(10a未満は切り捨て。)	53,809
31	通常事業	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(高齢者施設分)	コロナ禍において、原油など燃料価格の高騰により電気代等高騰の影響を受けた高齢者施設等に対し、電気代高騰分の一部助成を行うことで、高齢者施設等の負担軽減、運営の継続を図る。	11,456
32	通常事業	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(保育施設分)	コロナ禍において、原油など燃料価格の高騰により電気代等高騰の影響を受けた保育施設等に対し、電気代高騰分の一部助成を行うことで、保育施設等の負担軽減、運営の継続を図る。	2,125
33	通常事業	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業(障害者福祉施設分)	コロナ禍において、原油など燃料価格の高騰により電気代等高騰の影響を受けた障害者福祉施設等に対し、電気代高騰分の一部助成を行うことで、障害者施設等の負担軽減、運営の継続を図る。	5,200
34	通常事業	地域消費喚起プレミアム商品券支援事業	コロナ禍の長期化に加え、ウクライナ情勢による原材料費やLPガスをはじめとする燃油・物価高騰の影響を受けている地域経済の活性化を図るとともに、市内消費の喚起による地元事業者の支援のため、商工団体が発行するプレミアム商品券に対して県との連携により助成を行う。	57,050
35	通常事業	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策として、放課後児童クラブ等の児童福祉施設に対して、事業を継続的に提供していくために必要な経費のほか、備品やマスク・消毒液等の購入費の補助を行う。	16,500
36	通常事業	保育対策総合支援事業費補助金	保育所等において、事業を継続的に提供していくための新型コロナウイルス感染対策に必要な経費に対し補助を行う。	11,900